東日本大震災後の犯罪に関する研究(2)

—震災被害の大きさや復旧の遅れなどが窃盗の発生数に与えた影響—

○森 大弓¹・岡本英生²・阿部恒之³・齊藤豊治⁴(非会員)・山本雅昭⁵(非会員)

松原英世⁶(非会員)・平山真理⁷(非会員)・小松美紀⁸(非会員)・丹羽菜摘⁹(非会員)

(¹甲南女子大学人間科学部・²奈良女子大学生生活環境科学系・³東北大学大学院文学研究科・⁴大阪弁護士会

⁵静岡大学人文社会科学部・⁶愛媛大学法文学部・⁷白鷗大学法学部・⁸吹田市立教育センター・⁹厚真町農業委員会)

キーワード：犯罪，自然災害，東日本大震災

A study on the crime after the Great East Japan Earthquake

Takemi MORI¹, Hideo OKAMOTO², Tsuneyuki ABE³, Toyoji SAITO^{4, #}, Masaaki YAMAMOTO^{5, #},

Hideyo MATSUBARA^{6, #}, Mari HIRAYAMA^{7, #}, Miki KOMATSU^{8, #}, and Natsumi NIWA^{9, #}

(¹Faculty of Human Sciences, Konan Women's Univ., ²Division of Human Life and Environmental Sciences, Nara Women's Univ.,

³Graduate School of Arts and Letters, Tohoku Univ., ⁴Osaka Bar Association, ⁵Faculty of Humanities and Social Sciences, Shizuoka Univ.,

⁶Faculty of Law and Letters, Ehime Univ., ⁷Faculty of Law, Hakuoh Univ., ⁸Suita Education Center, ⁹Atsuma Town)

Key Words: crime, natural disaster, the Great East Japan Earthquake

目 的

大規模災害のあとには犯罪発生が抑制されやすいと言われるが，実際には火事場泥棒の便乗犯罪が発生するなど，必ずしも治安状況が良好なわけではない。2011年3月に発生した東日本大震災のあとも，公式な統計では被災地における犯罪発生数の総数は減っているものの，多数の便乗犯罪が報道されている。災害被害の方が大きく犯罪被害を届ける余裕がない被災者もいると考えられることから，大規模災害後の犯罪発生の実情について知るためには，公式統計に頼らない方法(住民による犯罪被害の報告)が必要になる。また，そもそも災害と犯罪の関係についてはまだ分かっていないことが多く，災害によるどのような影響が犯罪発生を誘発しやすいのかという点について，研究成果が十分に積み重なっているわけではない。

阪神淡路大震災後の被災地で行われた調査では，震災被害の大きさや復旧の遅れが窃盗事犯の発生に影響を与えていた(齊藤，2013)。震災直後の混乱の大きさや，その状態の持続期間の長さが，犯罪発生，特に窃盗を誘発しやすいと思われる。また，ルーティン・アクティビティ理論に従えば，たとえば避難のために家を空けると，監視者がいなくなり，犯罪者が無人の家に忍び込んで窃盗を行いやすくなる。さらに，もともと高齢者が多いなどの地域的な特性も犯罪者の侵入を容易にする要因かもしれない。

そこで，本研究では，東日本大震災後の被災地の住民を対象に調査を行い，震災被害の程度，避難の有無，そして地域の特性などが窃盗犯罪の発生にどのように影響しているかを明らかにする。

方 法

方 法 Web 調査。

対 象 者 宮城県及び福島県に在住の計 1030 人(いずれも調査を委託した調査会社のモニター会員。男性 643 人，女性 387 人。18～81 歳)。

調査内容 「窃盗犯罪」：東日本大震災発生から 1 年間の間に，自転車・オートバイ盗，自動車盗，ガソリン盗，そして住宅への空き巣の被害にあったかどうかを尋ねた。いずれか 1 つでも被害にあったことがある場合を有とし，それ以外を無とした。「避難」：東日本大震災後に避難をしたかどうか(一時的に避難して元の居住場所に戻った場合と避難したまま元の居住場所に戻らなかった場合の両方を含む)を回答してもらった。「停電期間」：東日本大震災による停電がいつまで続いたかを尋ねた。停電が解消されるまでの日数をデータとして用いた。「震災被害(建物)」：住んでいる地域で震災により全

壊または半壊した家やビルがあったかどうか尋ねた。「震災被害(人)」：住んでいる地域で震災により亡くなった人がいたかどうか尋ねた。「地域特性」：住んでいる地域の特性について，「一人暮らしが多い」「高齢者が多い」などにあてはまるかどうかを答えてもらった。その他：「年齢」と「性別」を答えてもらった。

調査時期：2012 年 12 月。

結 果

「窃盗犯罪」を従属変数とし，その他の要因を独立変数とするロジスティック回帰分析を行った。変数増加法により有意な独立変数のみ残るようにしたところ，最終的には，「避難」(オッズ比 2.273)，「停電期間」(オッズ比 1.028)，そして「震災被害(人)」(オッズ比 2.623)のみが残った(Hosmer-Lemeshow の検定 $\chi^2=7.091$, $df=7$, $p=.419$)。結果は表 1 に示した。

表1 「窃盗犯罪」を従属変数とする
ロジスティック回帰分析結果

	オッズ比	有意確率
避難	2.273	.02
停電期間	1.028	.02
震災被害(人)	2.623	.01

考 察

震災後に避難している者ほど，停電期間が長かった者ほど，そして地域で亡くなった人がいるという者ほど窃盗被害にあっていたということになる。停電期間の長さや死亡者がいるということと犯罪発生との関連については，阪神淡路大震災後の調査でも明らかになっていたことであるが，今回の調査からはさらに避難という要因も大きく影響していることが分かった。

引用文献

齊藤豊治編(2013). 大災害と犯罪 法律文化社

本研究は，公益財団法人日工組社会安全財団 2012 年度研究助成により行われた。